

大分建設新聞社

2023年11月9日掲載

円滑な工事着手を

要望6項目

県と意見交換

大建協土木委

県建設業協会土木委員会は6日、大分市内で県土木建築部建設政策課などの意見交換会を開いた。委員側からは円滑な工事着手、ICT活用工事の推進、委託成果品の品質向上など6項目について要望。県側からの情報提供などを含めて意見を交わした。



土木委員長のあいさつ
大庭浩司委員長が「今後、私たちも収益が取れる、福利厚生がある企業を目指していかねければならない。また、ICTを含めて多種多様な工事へは、経営者と働く人が理解と工夫を凝らせば、必ず対応で

大庭浩司土木委員長が「今後、私たちも収益が取れる、福利厚生がある企業を目指していかねければならない。また、ICTを含めて多種多様な工事へは、経営者と働く人が理解と工夫を凝らせば、必ず対応で

らも努力していく」、県の中村充宏参事監兼建設政策課長が「担い手不足の深刻化、2024年問題など、きょうの要望をいただき、一つでも改善できるよう取り組んでいく」と、それぞれあいさつ。

協会側から以下について要望をし、県側からの情報提供を含めて、活発に意見を交わした。

- ▽委託成果品の品質向上⇨協会、県測量設計コンサルタント協会、発注者で施工段階でも手戻りや手持ちを防ぐため、3者でワーキンググループをつくって取り組みを始めたが、今後の方針を聞かせてほしい
- ▽道路維持管理の経費⇨草刈りの単価が低く、現状では、まだ一般工事より利潤が少ない。今以上の経費見直し、全ての維持工事で経費改正を
- ▽時間外労働の上限規制適用に伴う対応⇨業界は大きな問題と捉え、今後は極力時間外労働をしない取り組み方を考えている。今後の制度、運用

に向けての考え方があれば、教えてほしい

▽日当たり施工量の少ない工事⇨1日未満の工事は、見積もりなどで対応する特別ルールがあると聞いているが、現

在、日当たり施工量が1日未満の工事でも変更してこれないことがある。特にB・C等級業者の場合で多いと聞いている。再度の徹底を。

(大嶋聖三)